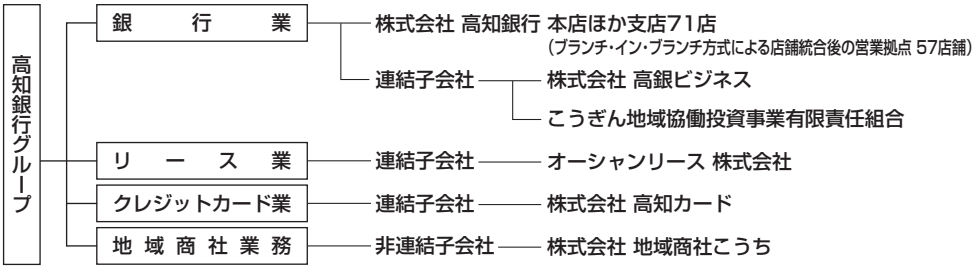
高知銀行グループの概況

●事業系統図（2024年9月30日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社及びその他非連結子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス及び地域商社業務に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（2024年9月30日現在）

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金又は受入出資金	当行出資比率	他子会社出資比率	住所
株式会社高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	－	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	－	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社高知カード	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（2024年４月１日～2024年９月30日）のわが国の経済は、公共投資は底堅く推移し、設備投資や生産は持ち直しの動きが継続しており、個人消費は一部に足踏みがみられたものの、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、住宅投資は弱めの動きが継続し、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は持ち直しており、雇用所得環境も改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

●業績〔連結〕

経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比８億38百万円増加して122億76百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用が減少しましたが、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比４億円増加して108億58百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比４億38百万円増加して14億18百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比１億92百万円増加して９億50百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ91億円増加して１兆1,515億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ10億円減少して608億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金が増加しましたが、一般法人預金、個人預金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ45億円減少して１兆237億円となりました。一方、貸出金は金融業・保険業、地方公共団体、漁業等が増加しましたが、各種サービス業、建設業、卸売業・小売業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ104億円減少して7,369億円となりました。また、有価証券はその他の証券、株式等が減少しましたが、社債、国債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ79億円増加して3,068億円となりました。

なお、セグメント情報における経営成績については、銀行業務での経常収益は前中間連結会計期間比７億58百万円増加して95億41百万円、経常費用は同比３億90百万円増加して82億51百万円、セグメント損益は同比３億67百万円増加して12億89百万円の利益、セグメント資産は同比244億35百万円増加して１兆1,409億70百万円、セグメント負債は同比222億３百万円増加して１兆854億57百万円となりました。

リース業務での経常収益は前中間連結会計期間比80百万円増加して26億11百万円、経常費用は同比40百万円増加して24億85百万円、セグメント損益は同比40百万円増加して１億26百万円の利益、セグメント資産は同比６億99百万円増加して123億75百万円、セグメント負債は同比５億29百万円増加して78億20百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前中間連結会計期間比５百万円増加して１億85百万円、経常費用は同比26百万円減少して１億79百万円、セグメント損益は同比31百万円増加して６百万円の利益、セグメント資産は同比６億21百万円減少して30億50百万円、セグメント負債は同比６億18百万円減少して19億25百万円となりました。

最近３中間連結会計期間及び２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
連結経常収益	11,301	11,438	12,276	23,080	22,990
連結経常利益	1,399	980	1,418	2,551	1,952
親会社株主に帰属する中間純利益	809	757	950	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	–	–	–	1,601	1,251
連結中間包括利益	△ 3,815	△ 1,000	△ 846	–	–
連結包括利益	–	–	–	△ 3,858	2,638
連結純資産額	70,450	58,483	60,899	77,030	61,961
連結総資産額	1,195,516	1,127,622	1,151,503	1,185,393	1,142,308
連結ベースの１株当たり純資産額(円)	5,161.76	4,778.10	5,008.98	5,129.67	5,115.28
連結ベースの１株当たり中間純利益金額(円)	72.61	69.09	88.05	–	–
連結ベースの１株当たり当期純利益金額(円)	–	–	–	139.29	111.96
連結ベースの潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額(円)	26.04	18.93	57.30	–	–
連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	–	–	–	49.63	41.56
自己資本比率 (%)	5.62	4.89	4.99	6.22	5.13
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.96	8.54	8.77	10.98	8.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,629	△ 32,868	21,013	△ 31,976	△ 22,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,462	△ 4,017	△ 9,563	6,114	△ 5,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267	△ 17,545	△ 215	6,354	△ 17,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	115,442	53,863	73,814	–	–
現金及び現金同等物の期末残高	–	–	–	108,294	62,580
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	775 [301]	746 [308]	743 [302]	746 [302]	726 [308]

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

2023年９月末

自己資本比率	8.54%
自己資本（コア資本）	57,734
コア資本に係る基礎項目	58,322
コア資本に係る調整項目（△）	588
リスク・アセット等	675,393

2024年９月末

自己資本比率	8.77%
自己資本（コア資本）	57,965
コア資本に係る基礎項目	58,899
コア資本に係る調整項目（△）	934
リスク・アセット等	660,331